

政府の「国内投資促進パッケージ」について

令和6年9月

経済産業省

大臣官房審議官（経済産業政策局担当）

井上 誠一郎

「国内投資促進パッケージ」(令和5年12月21日)

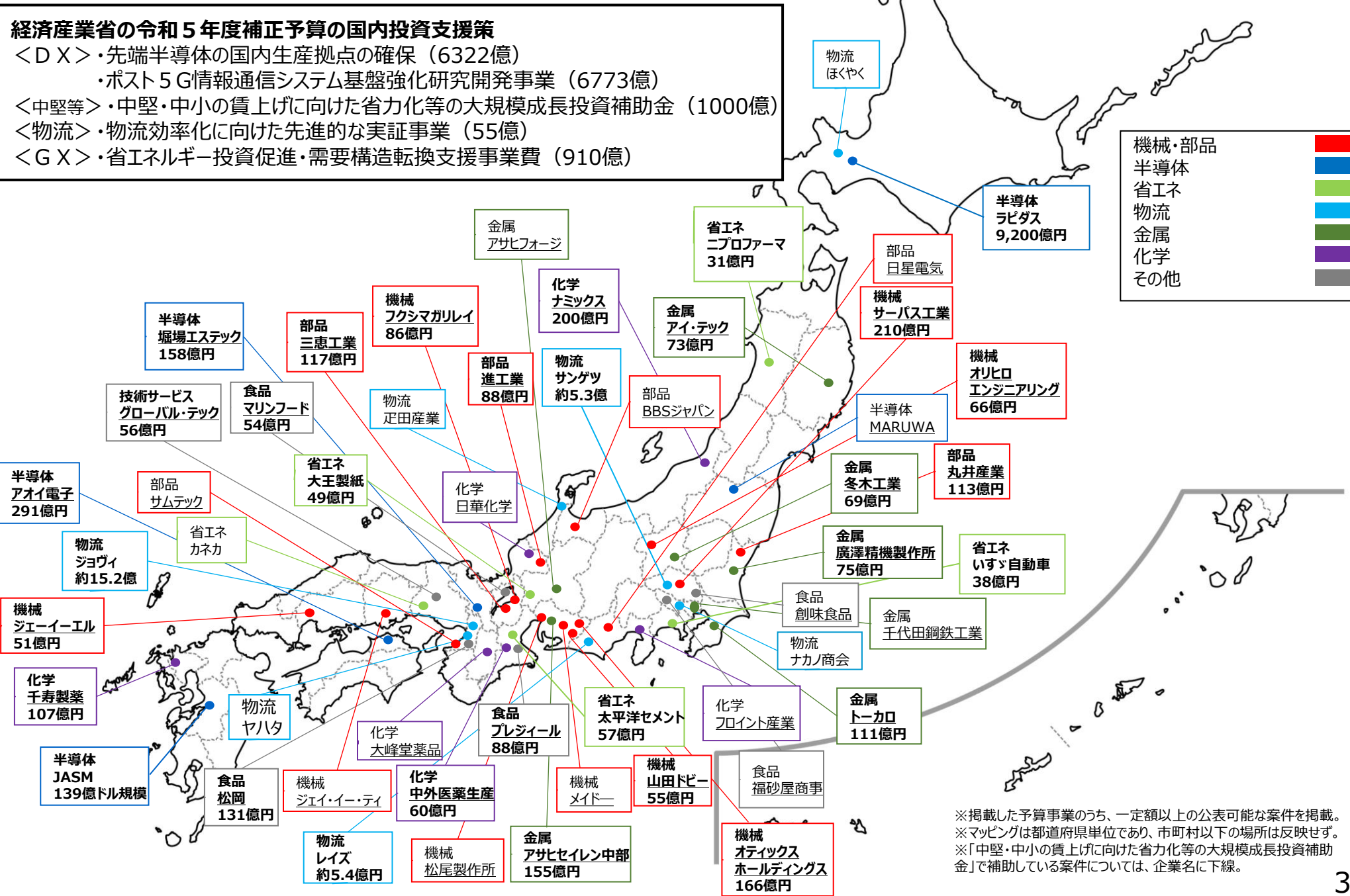
＜経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、金融庁、公正取引委員会＞

- 国内投資促進パッケージは、大きく3つの柱で構成。
- 第一に、分野別の戦略投資を促進。
 - GX、DX、経済安保、フロンティア
 - 産業インフラ、物流
 - 観光、文化、コンテンツ、ヘルスケア
- 第二に、横断的な取組を推進。
 - 人への投資
 - 中堅企業、中小企業、スタートアップ
 - 研究開発・イノベーション
- 第三に、グローバル市場を見据えた取組を推進。
 - 資産運用立国の実現
 - 対内直接投資の促進
 - 輸出の促進
- 合計11府省庁・200強の国内投資推進策
(うち税制16施策、規制・制度18施策)を掲載。

令和5年度補正予算により、既に動き出している主な国内投資案件

経済産業省の令和5年度補正予算の国内投資支援策

- <DX>・先端半導体の国内生産拠点の確保（6322億）
・ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（6773億）
- <中堅等>・中堅・中小の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金（1000億）
- <物流>・物流効率化に向けた先進的な実証事業（55億）
- <GX>・省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費（910億）



※掲載した予算事業のうち、一定額以上の公表可能な案件を掲載。
※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。
※「中堅・中小の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」で補助している案件については、企業名に下線。

「国内投資促進パッケージ」（令和5年12月21日）の概要

I. 分野別の戦略投資促進

（１）GX推進戦略による官民投資促進

【分野別投資戦略の遂行による、重点分野でのGX投資促進】

<成長志向型カーボンプライシング・規制制度による投資促進策>

- ◆ 成長志向型カーボンプライシングによるGX投資インセンティブ
- ◆ GX実行に向けた複数社連携における独占禁止法に関する課題への対応

<GX経済移行債による投資促進策>

- ◆ 戦略分野国内生産促進税制の創設
- ◆ 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費
- ◆ GX分野のディープテック・スタートアップ支援事業
- ◆ 排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業
- ◆ クリーンエネルギー自動車導入促進補助金
- ◆ 高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金
- ◆ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業
- ◆ 水素等のサプライチェーン構築に向けた事業環境整備 等

<省エネ・再エネ>

- ◆ 省エネルギー投資促進支援事業費
- ◆ 洋上風力発電の導入促進に向けた基地港湾等の計画的整備の推進 等

（２）DX・経済安全保障・フロンティア

<半導体・AI・量子>

- ◆ 先端半導体の国内生産拠点の確保
 - ◆ AIの基盤的な開発力強化に資する計算資源の整備
 - ◆ 量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業
- #### <経済安全保障・フロンティア>
- ◆ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業
 - ◆ 宇宙戦略基金の創設 等

（３）インフラ

<産業インフラ>

- ◆ 大規模な生産拠点の関連インフラ（工業用水、下水道、道路）の整備を行う「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」
 - ◆ 産業立地円滑化のための土地利用転換の迅速化
- #### <物流>
- ◆ 道路ネットワークの構築・機能強化 等

（４）観光・文化・コンテンツ

- ◆ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- ◆ 地方誘客促進によるインバウンド拡大
- ◆ 空港受入環境整備等の推進
- ◆ 動画配信サービス普及等の市場環境の変化を踏まえたコンテンツの制作・流通の促進
- ◆ クリエイター等育成・文化施設高付加価値化支援事業 等

（５）ヘルスケア

- ◆ ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
- ◆ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業
- ◆ 医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業 等

II. 横断的な取組

（１）人への投資

<賃上げ・所得向上>

- ◆ 賃上げ促進税制の強化
- ◆ 新しいNISA制度の普及・活用促進

<人的投資・人材競争力の強化>

- ◆ リスキングを通じたキャリアアップ支援事業
- ◆ 高等教育機関における共同講座創造支援事業 等

（２）中堅企業・中小企業・スタートアップ等

<中堅企業・中小企業>

- ◆ 中堅企業の成長促進に向けた産業競争力強化法の見直し
- ◆ 中堅3税（地域未来投資促進税制、賃上げ促進税制の中堅企業枠、中堅・中小グループ化税制）に関する措置
- ◆ 中小企業省力化投資補助事業
- ◆ 中小企業生産性革命推進事業

<スタートアップ>

- ◆ 起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業
- ◆ スタートアップ関係税制措置（エンジェル税制の拡充・OI税制の延長）

<その他横断的な取組>

- ◆ 政投銀の「特定投資業務」を含む投融資業務を通じた民間投資の推進 等

（３）研究開発・イノベーション

- ◆ イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の創設
- ◆ 官民による若手研究者発掘支援事業
- ◆ ムーンショット型研究開発制度
- ◆ 3 GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用等 等

III. グローバル市場を見据えた取組

- ◆ 資産運用立国の実現に向けた取組
- ◆ 対内・対外直接投資等促進体制整備事業

- ◆ コーポレートガバナンス改革の推進
- ◆ 農林水産物・食品の輸出促進 等

「成長志向型カーボンプライシング構想」による投資促進パッケージ

■ 「成長志向型カーボンプライシング構想」の実践により、今後10年間で150兆円超の官民GX投資を実現

① 20兆円規模の大胆な先行投資支援

② カーボンプライシング（CP）の導入（化石燃料賦課金と、発電事業者への有償オークション等）

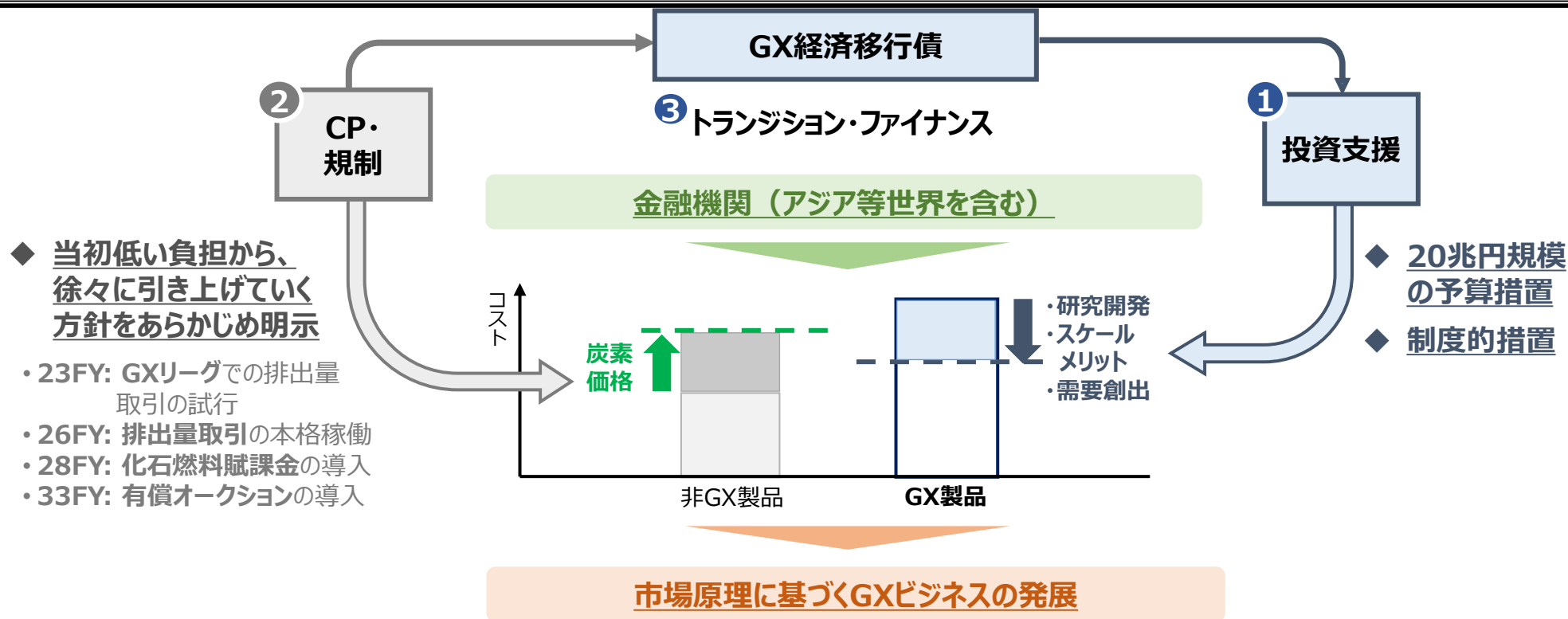
企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示

⇒ 早期にGXに取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す

③ 新たな金融手法の活用

- ・ 「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進（G7コミュニケにも明記）

⇒ 世界の排出量の過半を占めるアジアにおけるGXの推進



戦略分野国内生産促進税制の創設（法人税）

- 世界的な産業政策競争が活発化する中、世界に伍して競争できる投資促進策が必要。
- 戦略分野のうち、総事業費が大きく、特に生産段階でのコストが高いものについて、生産・販売量に応じて税額控除措置を講ずる。
 - 対象物資：電気自動車等、グリーンスチール、グリーンケミカル、SAF、半導体（マイコン・アナログ）
（産業競争力強化法において、対象物資を法定）

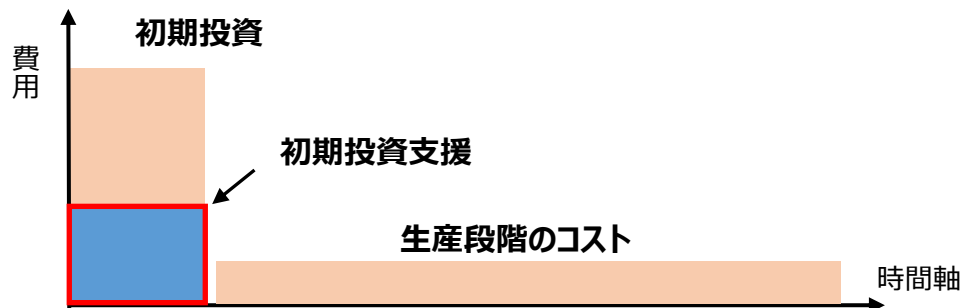
＜大胆な国内投資促進策とするための措置＞

- ① 対象物資ごとの生産・販売量に応じた税額控除措置
 - 対象物資ごとに税額控除額を設定（電気自動車：1台あたり40万円、グリーンスチール：1トンあたり2万円 等）
 - 本税制の対象分野のうちGX分野については、GX経済移行債による財源を活用
- ② 産業競争力強化法に基づく事業計画の認定から10年間の措置期間 + 最大4年※の繰越期間
- ③ 法人税額の最大40%※を控除可能とする等の適切な上限設定

※ 半導体については繰越期間3年、法人税の20%まで控除可能

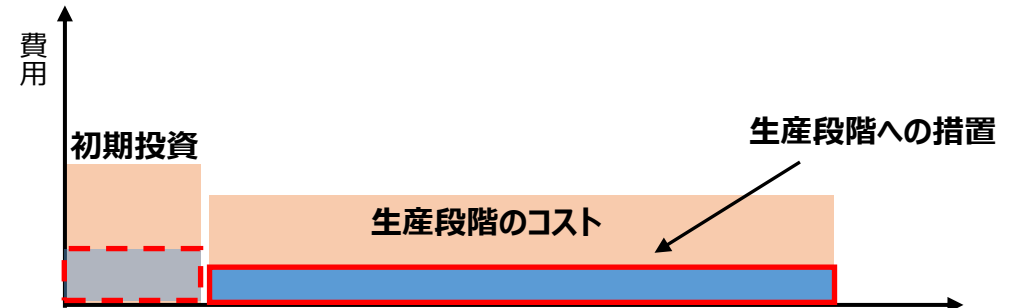
初期投資の割合が大きいもの

➡ 初期投資を、補助金で支援



生産段階のコストが大きいもの

➡ 今回の税制



先端半導体の国内生産拠点の確保

令和5年度補正予算額 **6,322億円**

事業の内容

事業目的

半導体は、デジタル化の進展により、自動車や医療機器等の様々な分野での活用が拡大する一方、地政学的な事情から、グローバルなサプライチェーンが影響を受けるリスクが高まっている。あらゆる産業に影響を与え、5 Gシステムに不可欠な先端半導体の安定供給を確保することが、産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、最重要課題となっている。

本事業では、データセンターやA I等の最先端技術に必要な先端半導体の国内生産拠点を整備するとともに、その拠点での継続生産等を進めることで、国内での先端半導体の安定供給を実現する。

事業概要

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（5 G促進法）に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、NEDOに設置した基金を積み増し、計画の実施に必要な資金の助成等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、不可欠な先端半導体について、国内の生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による投資判断を後押しし、安定供給の確保を目指す。

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和5年度補正予算額 6,773億円（うち、GX：281億円）

事業の内容

事業目的

第4世代移动通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移动通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつあるが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化及びデジタル社会と脱炭素化の両立の実現を目指す。

事業概要

ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体等の関連技術を開発するとともに、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。

（1）ポスト5G情報通信システムの開発（補助・委託）

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する各要素（コアネットワーク、伝送路、基地局）や、ポスト5G情報通信システムのキラーアプリケーションとも位置づけられる生成AIに関する基盤モデルについて、技術開発を支援する。

（2）先端半導体設計・製造技術の開発（補助・委託）

先端半導体のシステム設計技術、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術や、次世代半導体製造技術等の国際連携による開発を支援する。（委託・補助）

加えて、上記を推進する上で重要な人材育成に取り組む。（委託）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国

補助
(基金)

国立研究開発法人
新エネルギー・産業
技術総合開発機構
(NEDO)

委託・
補助
(2/3、1/2、1/3)

民間企業・
研究機関・
大学等

半導体製造

超高性能
CPU

半導体チップ

設計

システム実装

ユースケース
(事業化イメージ)

自動運転

計算基盤

引用：IRDS

AI
半導体

中堅・中小企業の持続的賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資促進補助金

- 令和5年11月2日に閣議決定された経済対策において、「地方においても賃上げが可能となるよう、中堅・中小企業が工場等の拠点を新設する場合や大規模な設備投資を行う場合について、支援措置を新たに実施する。」こととされたことを受け、中堅・中小企業の大規模成長投資を促進する補助制度を創設。

大規模成長投資の支援

イメージ図

＜製造業＞



生産工程の抜本的改革

＜CO2削減や生産性向上＞

＜卸売業＞



最新設備を導入した
物流センター

＜生産性向上＞

✓ 予算額

国庫債務負担行為含む総額 **3,000億円**
(令和5年度補正予算額1,000億円)

✓ 事業スキーム

中堅・中小企業が行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援（補助率**1/3**（上限50億円））
※投資下限額は10億円

✓ 成果目標

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大により、**対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現**する。